

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.autobacs-seven.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松尾 隆

TEL (03)3454 - 0062

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	230,478	(1.2)	7,652	(20.0)	10,273	(16.3)
14 年 3 月期	227,737	(1.0)	9,569	(22.7)	12,271	(17.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,003	(27.5)	106 76	- -	2.7	5.4	4.5
14 年 3 月期	5,520	(28.9)	147 28	- -	3.9	6.4	5.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 58 百万円 14 年 3 月期 32 百万円

期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 37,335,147 株 14 年 3 月期 37,481,289 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月期	187,138	145,817	77.9	3,979	02
14 年 3 月期	190,815	145,391	76.2	3,879	09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 36,632,540 株 14 年 3 月期 37,480,850 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	7,925	8,002	9,098	23,437
14 年 3 月期	11,795	8,856	5,296	32,835

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14 社 (除外) 10 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	110,000	4,900	2,300
通期	234,000	10,700	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 136 円 49 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3,4,7,8,9ページを参照して下さい。

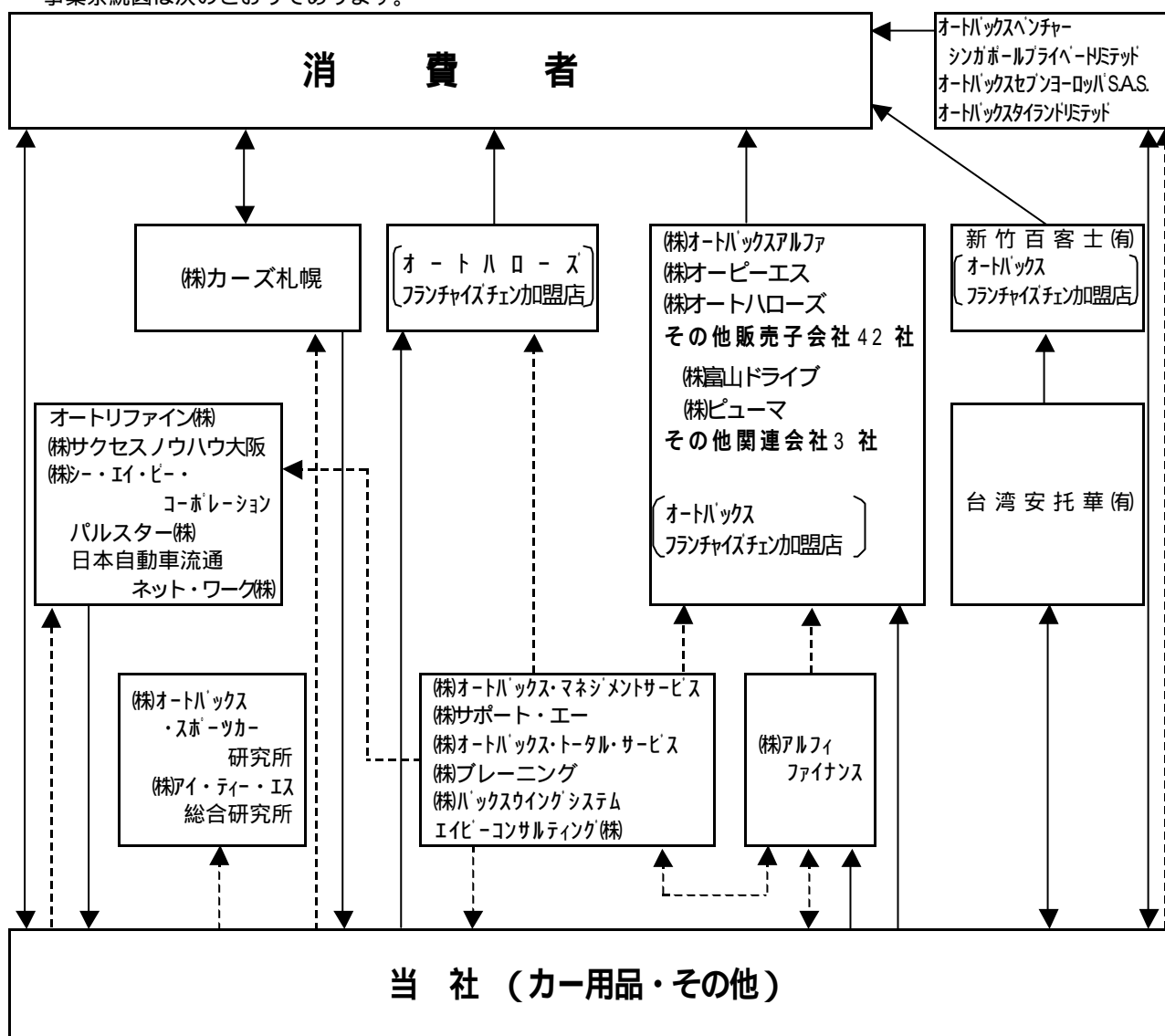
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 67 社および関連会社 10 社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代理業、広告代理店業および情報サービス業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社他 4 社が卸・小売をするほか、子会社台湾安托華(有)他 2 社と関連会社パルスター(株)他 1 社は、当社および子会社へ商品を提供しており、子会社(株)オートバックスアルファ他 45 社と関連会社(株)富山ドライブ他 4 社が、一般消費者に向けて販売をしております。また、(株)アルフィファイナンスはオートバックスグループへの金銭の貸付および機器等のリースを行っております。(株)サポート・エーは人材派遣業を行っております。(株)オートバックス・マネジメントサービスはオートバックスグループへの経理事務等代理業を行っております。(株)オートバックス・トータル・サービスはオートバックスグループの事務処理代理業を行っております。(株)プレーニングはオートバックスグループの広告代理店業を行っております。エイビーコンサルティング(株)はオートバックスグループへのコンサルティング業を行っております。(株)ボックスウイングシステムはオートバックスグループへの情報処理サービス業を行っております。なお、オートバックスインターナショナルホンコンリミテッド、(株)カーライフ総合研究所、(株)ブルースカイ、オートバックス U.S.A., INC. および(株)オートハローズ東日本は平成 15 年 3 月末日現在で営業をしておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←---印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。印は持分法適用会社を表し、それ以外は子会社であります。

オートバックスインターナショナルホンコンリミテッド、(株)カーライフ総合研究所、(株)ブルースカイ、オートバックス U.S.A., INC. および(株)オートハローズ東日本は平成 15 年 3 月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。

関連会社のうち、持分法適用会社は 8 社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい経営環境の変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、また、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトとした「クルマ好きのユートピアの実現」に向け、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化に注力し、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を推進するとともに、オートバックスチェーンマネジメントの再構築に取り組んでおります。

また、創業の精神である「顧客第一主義」のもと、情報分析力、マーケティング力の強化により、一層付加価値が高く、お客様にとって魅力ある商品の創造、開発を手掛けるとともに、消費者ニーズに迅速に対応するため、さらにピットサービスメニューの充実を図り、CS経営の質の向上を追及しております。

このように、「お客様」「株主様」「お取引先」「従業員」等に対して、国際的に通用する人材育成と経営管理の構築により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立し、企業市民としての「社会的責任を果たす」ことを経営の方針としております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、株主の皆様への安定的かつ漸増的な利益還元を経営の要諦として考えております。このように安定配当を目標に掲げ、さらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

従って、内部留保資金の使途につきましては、国内販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、海外販売シェア獲得による出店施策さらにはニュービジネスの創造・開発に充当してまいります。

また、当社は資本施策の一環として、昨年6月に開催された定時株主総会において、取得株式総数200万株、取得金額100億円を限度とする自己株式の取得を決定し、期末時点において取得株式数100万株(取得金額25億円)の買い付けを行っておりますが、さらに資本効率の検討を行い、市場動向に応じて機動的な自己株式の取得を実施してまいります。

なお、当期末の配当金につきましては、減益決算となりましたが、利益分配の基本方針に基づき、中間配当金と同様1株につき普通配当18円とし、前期と同額の年間普通配当36円を予定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げについて、個人投資家層の拡大および株式市場の流動性向上の有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えておりますが、当社株式の投資単位は、期末時点で「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、現在のところ流動性は確保されており、特別な措置は必要ないと判断しております。但し、今後、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引き下げに関する検討を適宜実施し、株式市場や株価の動向を勘案しつつ、株主利益の視点から必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に目標とする経営指標として、事業単位での資金効率の計測による投資判断を行うため、主に事業部単位での「投資収益性」を重視しており、事業部が自ら投資適正規模や収益最大化の全社への貢献度を検証しつつ、独立採算制による利益管理責任の明確化に努めております。「投資収益性」の向上につきましては、事業資産投資額に対して10%以上の収益額確保を目標に努めております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期的には、事業構造の転換による国内販売基盤の再構築を図るため、スーパーオートバックスの積極的な出店およびカーライフ周辺事業の取り組みの強化に努めてまいります。また、長期的には、「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」を目指し、海外販売シェア獲得のため積極的な出店施策を検討し、成長性、収益性および資本効率を重視した経営を実行してまいります。

国内の流通市場におきましては、引き続き店舗規模・配置の最適化を図ることはもとより、車検ビジネスへの本格参入による整備やカスタマイズ需要の取り込み強化、中古車買い取り最大手のガリバーインターナショナルとの提携による中古車販売の推進、オートバックス走り屋天国セコハン市場による中古カー用品の下取り・販売の業容拡大、次世代E T Cサービスの実用化実験および新たな試みとして、高級輸入車の販売やスズキとの提携による特別仕様車の共同開発により、新車販売事業にも進出してまいります。

海外における店舗展開につきましては、米国第1号店をロサンゼルス市郊外に出店し、また、欧州では、仏ルノー社との現地法人の合併を解消し、今後の店舗展開の見直しを行ってまいります。さらに、アジアにつきましては、新たに中国の上海へ出店を予定するなど、国内外で競合他社との差別化を積極的に図りながら、全社を挙げて業績の向上に鋭意取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、ステークホルダー（利害関係者）に対し、企業市民としての「社会的責任を果たす」ため、企業の競争力強化と経営の意思決定の迅速化を図るとともに、タイムリーディスクロージャーの充実により、経営の透明性を高めるため、経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能の強化を最重要課題として考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、昨年6月に開催された定時株主総会を経て、経営機構の改革を遂行するため、取締役の人数を15名から7名に減員するとともに、オフィサー（執行役員）制を導入し、取締役会の活性化とスリム化、経営の意思決定の迅速化および大幅な権限委譲を行い、取締役は最適な経営資源の配分を決定し、オフィサーはそれに基づきダイナミックな執行を行っております。また、事業年度毎の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

現任の取締役は7名、オフィサーは22名（内、取締役兼務者6名）、監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。オフィサーは取締役会で選任され、取締役と同様委任契約に基づき、取締役会で決定した業務委任範囲において業務執行しており、任期につきましても1年となっております。但し、社外取締役については、現時点では選任されておられません。

また、経営の意思確認および決定機関として、「取締役会」、「経営会議」、「オフィサーズミーティング」の3つの経営会議体があり、それぞれ月1回開催しております。「取締役会」は取締役会会長が議長をつとめ、法定事項のほか特に重要な意思決定に関する事項について決議し、「経営会議」はCEOが議長をつとめ、全社方針に基づく課題につき、また、「オフィサーズミーティング」はCOOが議長をつとめ、事業部方針に基づく課題につき、それぞれ進捗の確認および審議を行っております。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役は上記すべての会議体に出席して助言・提言を行うだけでなく、その他重要な諸会議においても直接出席し、業務執行に対する監査が充分行えるよう監視機能の強化に努めております。また、監査室を設置しており、内部の業務監査を随時行っております。

取締役の報酬制度につきましては、経営責任の明確化を図るため、成果・成功報酬型の業績連動の考え方を重視した報酬体系に当期から変更しており、オフィサーについても同様の考え方を取り入れております。また、役員退職給与引当金については新たな積立てを停止しております。さらに、従業員につきましても、全社員を対象に役割成果対応型の年俸制を中心とした新人事制度を当期から導入し、意識改革と働き方の変革により、一人一人の成長と生産性の向上を図っております。

I R活動につきましては、経営の透明性を高めるため、社内の意思決定事項については共有化を図り、社外に関してもスモールミーティング・アナリスト面談を実施するとともに、ホームページ等を通じて迅速かつ正確な経営情報の提供を積極的に行っております。また、当期から四半期決算（単体）の開示を始めており、さらに、来期から連結ベースの開示を行う予定であり、決算発表の短縮化も順次図りながら、タイムリーディスクロージャーの充実に努めております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツにより監査を受けており、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当社と同監査法人および関与社員との間には、公認会計士法の規定に定める特別な利害関係はございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	R O E
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
2003年3月期	230,478	7,652	10,273	4,003	106.76	2.7
2002年3月期	227,737	9,569	12,271	5,520	147.28	3.9
増減額	2,741	1,917	1,998	1,517	40.52	-
増減率	1.2%	20.0%	16.3%	27.5%	27.5%	1.2

当期のわが国経済は、輸出の増加や生産の一部に持ち直しの動きが見られましたものの、期後半の世界経済に対する先行き懸念や株価下落等の影響が最終需要の下押し要因となり、また、長引くデフレ経済のもと、民間設備投資の減少や企業収益の落ち込みによる雇用不安の拡大から、消費マインドに改善は見られず、景気全体としては極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、輸出がアジア向けを中心に好調で、日本車海外生産も世界生産台数が二桁増となるなど大幅に増加いたしました。また、国内市場では、景気の低迷を反映した低価格のスマールカーが牽引役となり、新車販売台数は前年実績を上回りましたものの、イラク情勢など先行きの不透明感から本格回復にはいたらず、弱含みのまま終始いたしました。

カー用品市場につきましても、カーエレクトロニクス関連の需要は比較的堅調でありましたが、消費者の購買意欲は依然冷え込んでおり、また、拡大基調にあったカーナビゲーションやETCなどのカーメーカーの標準装備化やデフレの進行による商品単価の下落など、斯界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きましました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を推進し、また、「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、「クルマ好きのユートピアの実現」に向けた各種施策に積極的に取り組み、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化に注力してまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトとしたスーパーオートボックスの展開を推進し、より幅広いユーザー層を対象にアプローチを図るとともに、「クルマ好き」に照準を絞った商品やサービスの提供も行ってまいりました。また、カー用品販売の相乗効果が期待できる車検整備事業と中古車販売事業の拡大を当社の最重要課題と位置付け、一層の取り組み強化に努めてまいりました。

車検整備事業につきましては、認証工場の指定取得による内製化により、顧客の囲い込みを図るとともに、走行距離や整備履歴など詳細な車両データの蓄積によるお客様一人一人のニーズに則したワン・トゥ・ワンマーケティングの実践により、タイムリーなアフターサービスが提供できる店舗システムの基盤作りを行ってまいりました。中古車販売事業につきましては、中古車オークション大手のオークネットと提携し、中古車在庫検索システム「オートボックス・カーズナビ」の開発による全国規模での販売展開を開始し、また、1年間・走行無制限など4段階の「保証期間サービス」や主な消耗品を新品交換済みで納車する「NEWパーツ保証サービス」など様々な保証サービスの充実にも努めてまいりました。さらに、ITS（高度道路交通システム）分野の次世代利用者サービスシステムや関連車載端末技術の開発強化など、カーライフ周辺事業の取り組み強化にも注力してまいりました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、エリア内再編による既存店の統廃合に伴い、スーパーオートボックスとオートボックス走り屋天国セコハン市場の出店を積極的に推し進めました。その結果、国内では、主に既存のオートボックスおよびオートハローズ36店舗の退店を実施するとともに、既存店からの転換10店舗を含むスーパーオートボックスTYPE14店舗の出店やオートボックス走り屋天国セコハン市場9店舗を出店いたしました。また、海外では、台湾にスーパーオートボックス1店舗を出店しており、店舗数につきましては、国内520店舗、海外10店舗の総店舗数530店舗となっております。

これらの施策の結果、売上高は2,304億円（前期比27億円増加）と前期に比べ1.2%の増収となりましたが、収益面におきましては、主に販売費コストの増加により、経常利益は102億7千万円（前期比19億9千万円減少）と前期に比べ16.3%の減益となりました。また、当期純利益でも特別退職金および税効果会計の見直し等により、40億円（前期比15億1千万円減少）と前期に比べ27.5%の減益となりました。

部門別売上高の状況

部 門	2002/3 期			2003/3 期			増減額	増減率
	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数		
	百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%
卸 売 部 門	138,366	60.8	397	137,267	59.6	378	1,099	0.8
小 売 部 門	89,370	39.2	149	93,211	40.4	152	3,840	4.3
合 計	227,737	100.0	546	230,478	100.0	530	2,741	1.2

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、オートボックス・C@RSの出店による中古車販売事業が売上に寄与いたしました。商品別ではタイヤ・ホイール部門とワックスなどのケミカル商品やチェーン・キャリアなどの車外用品部門が大幅に落ち込みました結果、売上高は1,372億円（前期比10億円減少）と前期に比べ0.8%の減収となりました。なお、店舗数につきましては、前期と比べ19店舗減少しております。

小売部門

小売部門におきましては、主にオートボックス走り屋天国セコハン市場の出店を加速しており、中古カー用品の売上は寄与しました。また、関西最大級の展示台数を確保し、中古車・カスタマイズカーの車両販売および車検等のテクニカルサービスメニューを充実させた「オートボックス・C@RSエキスポ神戸ポートアイランド店」を出店し、中古車販売にも注力いたしました。商品別ではカーエレクトロニクス部門が順調に推移し、売上高は932億円（前期比38億円増加）と前期に比べ4.3%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前期と比べ3店舗増加しております。

店舗数の推移

〔 国 内 〕

区 分	2002/3 期	出店	S / B ・ R / L		退店	2003/3 期	増減
			開店	閉店			
オートボックス	459	3	3	13	17	435	24
スーパーオートワックスTYPE	5	-	-	-	-	5	-
スーパーオートワックスTYPE	24	4	10	-	-	38	14
オートハローズ	35	-	-	-	19	16	19
オートボックス 走り屋天国セコハン市場	4	9	-	-	-	13	9
オートボックス・C@RS	4	8	-	-	-	12	8
そ の 他	6	1	-	-	6	1	5
合 計	537	25	13	13	42	520	17

- 1.スーパーオートワックスTYPE は、敷地面積 9,900 m²(3,000 坪)以上、売場面積 1,650 m²(500 坪)以上の店舗であります。
- 2.スーパーオートワックスTYPE は、敷地面積 4,950 m²(1,500 坪)以上、売場面積 990 m²(300 坪)以上の店舗であります。
- 3.S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリノベーションを略したものであります。
- 4.オートボックス・C@RSは、当期より店舗数に含めて表示しております。

〔 海 外 〕

区 分	2002/3 期	出店	S / B ・ R / L		退店	2003/3 期	増減
			開店	閉店			
台 湾	5	1	1	1	-	6	1
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	1	-	-	-	-	1	-
フランス	2	-	-	-	-	2	-
合 計	9	1	1	1	-	10	1

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、イラク戦争の短期終結により、直近では米国消費に持ち直しの兆しは見られませんが、朝鮮半島問題やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響など懸念材料が新たに浮上り、企業の設備投資の抑制や輸出の減速が鮮明となり、また、株式市場の低迷や不良債権処理の加速による企業収益の悪化から、将来の雇用・所得環境に対する不安が解消される見込みは低いものと思われます。小売業界におきましても、構造的なデフレの長期化により、個人消費は冷え込んだまま、依然厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい状況のもと、当社グループといたしましては、中期的には、事業構造の転換による国内販売基盤の再構築を図るため、スーパーオートバックスの積極的な出店およびカーライフ周辺事業への取り組み強化に努めてまいります。また、長期的には、「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」を目指し、海外販売シェア獲得のため積極的な出店施策を検討し、成長性、収益性および資本効率を重視した経営を実行してまいります。

次期業績見通し

〔連結業績〕

(単位：百万円，%)

区 分	2003/3期(実績)	百分比	2004/3期(見込)	百分比	増減額	増減率
売上高	230,478	100.0	234,000	100.0	3,522	1.5
営業利益	7,652	3.3	7,500	3.2	152	2.0
経常利益	10,273	4.5	10,700	4.6	427	4.2
当期純利益	4,003	1.7	5,000	2.1	997	24.9
連単倍率	0.79倍	-	0.83倍	-	-	-

〔単独業績〕

(単位：百万円，%)

区 分	2003/3期(実績)	百分比	2004/3期(見込)	百分比	増減額	増減率
売上高	203,435	100.0	206,000	100.0	2,565	1.3
営業利益	6,918	3.4	6,200	3.0	718	10.4
経常利益	10,523	5.2	10,700	5.2	177	1.7
当期純利益	5,055	2.5	6,000	2.9	945	18.7

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区 分	2003/3期(実績)	2004/3期(見込)	増 減
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	106.76	136.49	29.73
単独	134.87	163.76	28.89
1株当たり配当金	円	円	円
中間	18.00	18.00	-
期末	18.00	18.00	-
配当性向	単独 26.7%	22.0%	4.7%

店舗出店予定

〔国内〕

区分	2003/3期 (実績)	出店	S / B・R / L		退店	2004/3期 (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	435	2	3	11	4	425	10
スーパーオートボックスTYPE	5	1	-	-	-	6	1
スーパーオートボックスTYPE	38	3	8	-	-	49	11
オートハローズ	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス 走り屋天国セコハン市場	13	8	-	-	-	21	8
オートボックス・C@RS	12	3	-	-	-	15	3
オートボックス・ エクスプレス	1	7	-	-	-	8	7
合計	520	24	11	11	4	540	20

- 1.スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積 9,900 m²(3,000 坪)以上、売場面積 1,650 m²(500 坪)以上の店舗であります。
- 2.スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積 4,950 m²(1,500 坪)以上、売場面積 990 m²(300 坪)以上の店舗であります。
- 3.S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリノベーションを略したものであります。

〔海外〕

区分	2003/3期 (実績)	出店	S / B・R / L		退店	2004/3期 (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	-	-	-	-	6	-
シンガポール	1	1	-	-	-	2	1
タイ	1	-	-	-	-	1	-
フランス	2	-	-	-	-	2	-
アメリカ	-	1	-	-	-	1	1
中国	-	1	-	-	-	1	1
合計	10	3	-	-	-	13	3

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ 36 億円減少して 1,871 億円 (1.9%減) となりました。主に、スーパーオートボックスの出店による設備投資や自己株式の取得 (取得株式数 100 万株 取得金額 25 億円) により、現金及び預金が 95 億円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ 33 億円減少して 407 億円 (7.6%減) となりました。主に、グループ内融資による外部借入金の返済により、長短借入金が 21 億円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、前期末に比べ 4 億円増加して 1,458 億円 (0.3%増) となりました。主に、自己株式の取得による金庫株の増加により、株主資本の減少要因がありましたが、利益剰余金が 26 億円増加したことによるものであります。また、1 株当たり株主資本は、前期末に比べ 99 円 93 銭増加して 3,979 円 2 銭となりました。株主資本比率につきましても、前期末の 76.2%から 77.9%と 1.7%向上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2002/3期	2003/3期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	35,575	32,835	2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,795	7,925	3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,856	8,002	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,296	9,098	3,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	25	98
現金及び現金同等物の増減額	2,284	9,200	6,916
合併による現金及び現金同等物の増加額	8	-	8
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	464	197	266
現金及び現金同等物の期末残高	32,835	23,437	9,397

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主に、有価証券の取得による支出や法人税等の支払額および仕入債務がそれぞれ減少しましたが、有価証券の売却による収入の減少および自己株式取得による支出により、前期末に比べ 93 億 97 百万円減少し、234 億 37 百万円（前期比 28.6% 減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 79 億 25 百万円（同 32.8% 減）となりました。これは主に、法人税等の支払額 54 億 45 百万円がありました。税金等調整前当期純利益 96 億 16 百万円の計上および非資金項目の減価償却費 53 億 94 百万円の調整があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 80 億 2 百万円（同 9.6% 減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入 71 億 82 百万円および貸付金の回収による収入 19 億 96 百万円がありました。ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出 97 億 28 百万円および投資有価証券の取得による支出 102 億 35 百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 90 億 98 百万円（同 71.8% 増）となりました。これは主に、短期借入金の減少額 25 億 62 百万円、長期借入金の返済による支出 34 億 67 百万円および自己株式の取得による支出 25 億 75 百万円があったことによるものであります。

次期のキャッシュ・フロー

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、引き続き厳しい経営環境ではありますが、増収増益決算により増加することを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、当期に引き続き、店舗規模・配置の最適化を図るため、主にスーパーオートバックスと走り屋天国セコハン市場の積極的な出店および情報インフラの整備による情報化投資により減少することを見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、次期も当期と同額の 1 株当たり年間配当金 36 円を予定しており、その配当金の支払いおよび資本効率を検討し、市場動向に応じて機動的に自己株式を取得することにより減少することを見込んでおります。

また、前期に引き続き、資本効率の向上および株主への一層の利益還元を図ることを目的に、平成 15 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会に、商法 210 条の規定に基づく自己株式の取得について提案することとしております。なお、取得する株式の総数は上限 100 万株、株式の取得価額の総額は上限 40 億円を予定しております。

(3) 設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区 分	2003/3 期
新規出店	1,493
S/B R/L 増改築	5,564
土地	389
情報化投資	757
リース用資産	1,393
その他	736
合 計	10,332
減価償却費	5,394

設備投資の計画

(単位：百万円)

区 分	2004/3 期(見込)
新規出店	5,700
S/B R/L 増改築	350
土地	-
情報化投資	1,700
リース用資産	1,000
その他	1,450
合 計	10,200
減価償却費	5,400

連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
現金及び預金	2		33,198		23,681	
受取手形及び売掛金			12,859		12,272	
有価証券			3,760		5,721	
たな卸資産			15,918		17,549	
繰延税金資産			2,832		2,240	
短期貸付金			860		1,333	
未収入金			12,824		13,302	
その他			1,965		1,826	
貸倒引当金			2,177		2,100	
流動資産合計			82,042	43.0	75,828	40.5
・固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	2	39,398		44,729		
減価償却累計額		16,751	22,646	18,358	26,370	
機械装置及び運搬具		4,325		4,582		
減価償却累計額		2,686	1,638	2,983	1,598	
工具、器具及び備品		15,035		16,266		
減価償却累計額		9,421	5,614	10,360	5,906	
土地	2		23,762		25,014	
建設仮勘定			285		574	
有形固定資産合計			53,948	28.3	59,463	31.8
2.無形固定資産						
連結調整勘定			28		-	
ソフトウェア			2,878		2,327	
その他			523		468	
無形固定資産合計			3,430	1.8	2,795	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	16,779		16,128	
長期貸付金		5,841		3,614	
繰延税金資産		2,886		3,182	
長期差入保証金		25,851		25,375	
その他		2,192		2,069	
貸倒引当金		2,156		1,319	
投資その他の資産合計		51,395	26.9	49,051	26.2
固定資産合計		108,773	57.0	111,310	59.5
資産合計		190,815	100.0	187,138	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
支払手形及び買掛金		14,170		13,109	
短期借入金	2	4,917		3,111	
未払法人税等		2,394		2,342	
その他		11,985		11,397	
流動負債合計		33,468	17.5	29,961	16.0
. 固定負債					
長期借入金	2	2,316		2,019	
退職給付引当金		1,385		1,299	
役員退職給与引当金		261		233	
連結調整勘定		-		42	
その他		6,735		7,239	
固定負債合計		10,697	5.6	10,834	5.8
負債合計		44,166	23.1	40,796	21.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,257	0.7	524	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金		31,958	16.8	-	-
・資本準備金		31,719	16.6	-	-
・連結剰余金		81,901	42.9	-	-
・その他有価証券評価差額 金		169	0.1	-	-
・為替換算調整勘定		16	0.0	-	-
・自己株式		1	0.0	-	-
資本合計		145,391	76.2	-	-
・資本金	5	-	-	31,958	17.1
・資本剰余金		-	-	32,241	17.2
・利益剰余金		-	-	84,523	45.2
・その他有価証券評価差額 金		-	-	126	0.1
・為替換算調整勘定		-	-	179	0.1
・自己株式	6	-	-	2,601	1.4
資本合計		-	-	145,817	77.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		190,815	100.0	187,138	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			227,737	100.0		230,478	100.0
. 売上原価			163,056	71.6		163,457	70.9
売上総利益			64,680	28.4		67,021	29.1
. 販売費及び一般管理費	1		55,111	24.2		59,369	25.8
営業利益			9,569	4.2		7,652	3.3
. 営業外収益							
受取利息		454			378		
受取配当金		39			43		
持分法による投資利益		32			58		
受取家賃		1,538			1,778		
情報機器賃貸料		-			805		
その他		3,016	5,081	2.2	3,145	6,210	2.7
. 営業外費用							
支払利息		198			152		
固定資産除却損		253			421		
その他		1,928	2,379	1.0	3,016	3,589	1.5
経常利益			12,271	5.4		10,273	4.5
. 特別利益							
投資有価証券売却益		-			9		
貸倒引当金戻入益		891			470		
その他		8	900	0.4	-	480	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
固定資産売却損	2	0			-		
固定資産除却損	3	3			-		
土地評価損		-			189		
投資有価証券売却損		1,697			45		
投資有価証券評価損		1,083			330		
特別退職金		-			377		
店舗整理損		-			184		
ゴルフ会員権評価損		127			-		
退職給付制度終了費用		92			9		
その他		17	3,021	1.3	-	1,137	0.5
税金等調整前当期純利益			10,149	4.5		9,616	4.2
法人税、住民税及び事業税		6,058			5,392		
法人税等調整額		1,181	4,877	2.2	300	5,693	2.5
少数株主損失			247	0.1		80	0.0
当期純利益			5,520	2.4		4,003	1.7

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
・連結剰余金期首残高			77,751		-
・連結剰余金増加高					
持分法適用会社増加に 伴う連結剰余金増加高		32	32	-	-
・連結剰余金減少高					
配当金		1,349		-	
役員賞与 (監査役賞与)		53 (4)	1,402	- (-)	-
・当期純利益			5,520		-
・連結剰余金期末残高			81,901		-
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高			-		31,719
・資本剰余金増加高					
1. 株式交換に伴う新株式 発行		-		522	
2. 自己株式処分差益		-	-	0	522
・資本剰余金期末残高			-		32,241
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高			-		81,901
・利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	4,003	4,003
・利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		1,349	
2. 役員賞与 (監査役賞与)		- (-)	-	31 (2)	1,381
・利益剰余金期末残高			-		84,523

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,149	9,616
減価償却費		5,409	5,394
連結調整勘定償却額		238	114
貸倒引当金の増減額(減少:)		440	507
退職給付引当金の増減額(減少:)		39	116
役員退職給与引当金の増減額(減少:)		27	27
受取利息及び受取配当金		494	422
支払利息		198	152
為替差益		15	69
持分法による投資利益		32	58
受取リース料		1,943	1,818
有価証券売却損益(売却益:)		99	0
固定資産除売却損		256	513
投資有価証券売却損		1,697	45
投資有価証券評価損		1,083	329
ゴルフ会員権評価損		127	-
売上債権の増加額		71	130
たな卸資産の増加額		1,087	842
仕入債務の増減額(減少:)		925	1,480
役員賞与の支払額		53	31
その他		2,519	2,056
小計		19,514	12,718
利息及び配当金の受取額		858	806
利息の支払額		196	154
法人税等の支払額		8,380	5,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,795	7,925

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の減少額		67	325
有価証券の取得による 支出		5,187	99
有価証券の売却等によ る収入		6,153	1,599
ソフトウェアを除く有 形及び無形固定資産の 取得による支出		7,927	9,728
ソフトウェアを除く有 形及び無形固定資産の 売却による収入		182	202
ソフトウェアの取得に よる支出		842	603
投資有価証券の取得に よる支出		9,760	10,235
投資有価証券の売却等 による収入		6,295	7,182
新規連結子会社株式取 得による収入		441	316
貸付けによる支出		947	549
貸付金の回収による収 入		2,411	1,996
店舗等の保証金の差入 れによる支出		1,840	1,408
店舗等の保証金の回収 による収入		481	888
リース料の受取りによ る収入		1,549	1,459
その他		66	652
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,856	8,002

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		2,286	2,562
長期借入れによる収入		1,153	773
長期借入金の返済による支出		2,951	3,467
自己株式取得による支出		1	2,575
少数株主からの払込みによる収入		145	83
配当金の支払額		1,349	1,349
その他		6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,296	9,098
・現金及び現金同等物に係る換算差額		73	25
・現金及び現金同等物の減少額		2,284	9,200
・現金及び現金同等物の期首残高		35,575	32,835
・合併による現金及び現金同等物の増加額		8	-
・連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物減少額		464	197
・現金及び現金同等物の期末残高	1	32,835	23,437

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は63社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)オートハローズ (株)アルフィファイナンス</p> <p>オートボックスU.S.A., INC. および(株)アイ・ティー・エス総合研究所については新規設立、(株)プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセおよび(株)プレーニングについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)オートプランニングについては(株)オートハローズが子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。また、(株)オートボックスサンエースは、平成13年12月に(株)オートボックス福山より商号変更しております。</p> <p>オートボックスセブンシンガポールプライベートリミテッドおよび(有)オートボックスレストランシステムズについては会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)オートハローズ (株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)ボックスウイングシステム、(株)オートボックス山形、(株)オートボックス武蔵および(株)オートボックス酒田については新規設立、(株)京都カーライフ、(株)エーエスシー、(株)オートボックスさいたま、オートリファイン(株)、(株)オートサービス栃木、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーション、(株)エーディーアールおよび(株)ブルスカイについては株式の取得、(株)ダイヤ・ボックスについては三菱商事石油(株)との合併により新規設立してそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エイビーコンサルティング(株)については(株)オートボックス・マネジメントサービスが新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)カーズ札幌については、平成14年5月に(株)オートボックスナゴヤより商号変更しております。</p> <p>(株)オートボックスザオウ、(株)オートボックスエーワン、(株)ファーストステージおよび(株)エーエスシーについては営業譲渡に伴う会社清算のため、(株)オートボックスウィル、(株)オートボックスカーフィールド堺、(株)アクセレンス、(株)オートプランニングおよび(有)オートライフプロスについては会社合併のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)アイ・ティー・エス総合研究所は出資比率を引き下げたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は下記の7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) パルスター(株)については株式の取得、 バッファローオートパーツ(株)については 第三者割当増資の引受けにより当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は連結対象子会社からの変更によるものであります。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は10社であり、うち下記8社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)アイ・ティー・エス総合研究所については、保有株式の一部売却により連結対象子会社から持分法適用会社に変更しております。 前連結会計年度末に子会社とした(株)ブレニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、売却を検討してはりましたが、継続して保有することとし、当連結会計年度から関連会社を含めております。なお、連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法適用会社には含めておりません。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>国内子会社のうち、オートリファイン(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、海外子会社については、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>a 卸売部門 b 小売部門</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p> <p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左
ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段 通貨スワップ	同左
ヘッジ対象	ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「情報機器賃貸料」は、前連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「情報機器賃貸料」は836百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社の適格退職年金制度は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年3月に適格退職年金制度および退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として92百万円計上しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成14年9月に適格退職年金制度および退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として9百万円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 関連会社に対するもの	<p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,044百万円</p>	<p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,075百万円</p>
2. 担保に供している資産 (帳簿価額)	<p>定期預金 64百万円</p> <p>建物 560百万円</p> <p>土地 723百万円</p> <p>投資有価証券 127百万円</p> <hr/> <p>合計 1,476百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,262百万円</p> <p>長期借入金 170百万円</p> <hr/> <p>合計 1,432百万円</p>	<p>定期預金 64百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 200百万円</p>
3. 保証債務等	<p>子会社が行っている連帯保証</p> <p>株式会社サクセス 24百万円</p> <p>経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</p> <p>株式会社パブリック 423百万円</p> <p>株式会社ジョン 40百万円</p> <hr/> <p>合計 463百万円</p>	
4. 受取手形割引高	80百万円	
5. 発行済株式総数		普通株式 37,643,742株
6. 自己株式		連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,011,202株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 16,663百万円	従業員給料手当 18,910百万円
	役員退職給与引当金繰 入額 29百万円	役員退職給与引当金繰 入額 9百万円
	退職給付費用 525百万円	退職給付費用 577百万円
	地代家賃 5,496百万円	地代家賃 6,125百万円
	減価償却費 5,409百万円	減価償却費 5,394百万円
	貸倒引当金繰入額 1,560百万円	貸倒引当金繰入額 365百万円
	2. 固定資産売却損	機械装置及び運搬具 0百万円
		電話加入権 0百万円
		合計 0百万円
3. 固定資産除却損	建物及び構築物 1百万円	
	工具、器具及び備品 1百万円	
	合計 3百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,198百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,835百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)プレーニング他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>441百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,198百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>32,835百万円</u>	流動資産	1,240百万円	固定資産	231百万円	連結調整勘定	151百万円	流動負債	967百万円	固定負債	497百万円	少数株主持分	21百万円	新規連結子会社株式の取得価額	137百万円	新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	2百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	577百万円	<u>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</u>	<u>441百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,437百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)オートサービス栃木他7社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>316百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,681百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,437百万円</u>	流動資産	2,108百万円	固定資産	2,258百万円	連結調整勘定	144百万円	流動負債	1,668百万円	固定負債	2,487百万円	少数株主持分	44百万円	新規連結子会社株式の取得価額	311百万円	新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	7百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	621百万円	<u>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</u>	<u>316百万円</u>
現金及び預金勘定	33,198百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362百万円																																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>32,835百万円</u>																																																				
流動資産	1,240百万円																																																				
固定資産	231百万円																																																				
連結調整勘定	151百万円																																																				
流動負債	967百万円																																																				
固定負債	497百万円																																																				
少数株主持分	21百万円																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	137百万円																																																				
新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	2百万円																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	577百万円																																																				
<u>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</u>	<u>441百万円</u>																																																				
現金及び預金勘定	23,681百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243百万円																																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,437百万円</u>																																																				
流動資産	2,108百万円																																																				
固定資産	2,258百万円																																																				
連結調整勘定	144百万円																																																				
流動負債	1,668百万円																																																				
固定負債	2,487百万円																																																				
少数株主持分	44百万円																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	311百万円																																																				
新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	7百万円																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	621百万円																																																				
<u>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</u>	<u>316百万円</u>																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,599	1,598	1	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59	81	22	106	158	52
	(2) 債券						
	国債・地方債等	159	159	0	1,029	1,029	0
	社債	2,900	2,903	3	2,000	2,009	9
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,119	3,145	25	3,135	3,197	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,207	999	207	920	687	233
	(2) 債券						
	国債・地方債等	159	159	0	1,657	1,657	0
	社債	11,999	11,891	107	10,943	10,911	32
	(3) その他	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
	小計	14,366	14,051	315	14,521	14,255	265
合計		17,486	17,196	289	17,657	17,453	203

(注) 当連結会計年度においては、有価証券について329百万円減損処理を行っております。(この内、その他有価証券で時価のあるものは326百万円であります。)

なお、減損の判定にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満に下落したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度中の時価の推移を勘案して減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	1,000	160	840	-	-	-
売却理由	米国エンロン社の経営破綻によるもの					

4. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
790	3	959	603	9	45

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	699	3,220

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	159	159	-	-	-	2,686	-	-
社債	3,600	8,322	2,483	-	5,721	6,289	1,009	-
(2) その他	-	-	1,000	-	-	-	1,000	-
合計	3,760	8,481	3,483	-	5,721	8,976	2,009	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社および連結子会社)は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について通貨スワップ取引を行っており、また借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（株）オートハローズ、（株）江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（株）オートハローズ、（株）江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は4,150百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,517百万円
(2) 年金資産	1,093百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,424百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	40百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,383百万円
(6) 前払年金費用	1百万円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,385百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の国内連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	35百万円
年金資産の減少額	9百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	26百万円

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は、127百万円であり、3~7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額95百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1	312百万円
(2) 利息費用	55百万円
(3) 期待運用収益	21百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注) 2	169百万円
(6) 退職給付費用	525百万円
(7) 割増退職金	2百万円
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	92百万円
計	619百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.92～2.6%
(2) 期待運用収益率	2.0～2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は3,914百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,351百万円
(2) 年金資産	888百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,462百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	162百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,299百万円
(6) 前払年金費用	-百万円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,299百万円

(注) 1.一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.一部の国内連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	30百万円
年金資産の減少額	-百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	30百万円

3.確定拠出年金制度への資産移換額は、30百万円であり、3～7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額25百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1	344百万円
(2) 利息費用	45百万円
(3) 期待運用収益	16百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注)2	203百万円
(6) 退職給付費用	577百万円
(7) 特別退職金	377百万円
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	9百万円
計	964百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.92～2.6%
(2) 期待運用収益率	1.59～2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	930	942
たな卸資産評価損否認	506	303
未払事業税	213	208
未払賞与損金算入限度超過額	341	213
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	232	158
未実現利益の消去	500	559
繰越欠損金	103	70
その他	136	47
繰延税金資産小計	2,964	2,502
評価性引当額	71	261
繰延税金資産合計	2,892	2,240
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	59	0
その他	-	0
繰延税金負債合計	59	0
繰延税金資産の純額	2,832	2,240
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,059	1,471
貸倒引当金損金算入限度超過額	825	614
投資有価証券評価損否認	568	574
退職給付引当金損金算入限度超過額	568	493
役員退職給与引当金否認	100	79
その他有価証券評価差額金	121	102
ゴルフ会員権等評価損否認	188	69
繰越欠損金	1,968	2,942
その他	281	551
繰延税金資産小計	5,681	6,897
評価性引当額	2,074	3,036
繰延税金資産合計	3,606	3,861
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	483	471
持分法適用会社の留保利益	168	158
その他	68	48
繰延税金負債合計	720	678
繰延税金資産の純額	2,886	3,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税均等割等	0.7	0.8
評価性引当額の増加	3.1	12.0
税率変更	-	0.8
連結調整勘定償却費	-	0.5
その他	1.1	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	59.2

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有)直接 1.51	-	-	寄付	15	-	-
役員及びその近親者	住野泰士	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.52	-	-	㈱ユニオンオートの株式購入	1	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

(2) ㈱ユニオンオートの株式購入価額は、同社の純資産価額を勘案し、取締役会の決議に基づき決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有)直接 1.50	-	-	寄付	15	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 3,879円09銭	1株当たり純資産額 3,979円02銭
1株当たり当期純利益 147円28銭	1株当たり当期純利益 106円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
	なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 3,878円33銭
	1株当たり当期純利益 146円45銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	4,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	10
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	3,992
期中平均株式数(株)	-	37,395,147

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社と株式会社オートハローズは、当社の店舗と株式会社オートハローズの店舗との統一的な展開、統廃合等をスムーズに進め、両者の経営の効率化を図ることを目的として、平成14年5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社オートハローズにおきましても、同年6月25日開催の第23期定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式会社オートボックスセブン(以下、甲という。)と株式会社オートハローズ(以下、乙という。)とは、次のとおり、株式交換契約を締結する。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>甲は、乙と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>甲は、乙との株式交換に際して、普通株式162,249株を発行し、株式交換の日の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主のうち甲を除く株主に対して、その所有する乙の普通株式20株につき甲の普通株式1株の割合をもって割当てる。</p> <p>なお、前記乙の株主に対し、株式交換に伴う金銭の支払は行わないものとする。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>甲の資本金の額は、これを増加させず、資本準備金の額は、株式交換の日に乙に現存する純資産額に、乙の発行済株式の総数に対する株式交換により甲に移転する株式の数の割合を乗じた額とする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 株式会社オートハロースの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 佐藤 進</p> <p>資本金 1,670百万円</p> <p>住 所 札幌市西区西町北10丁目1番5号</p> <p>主な事業内容 自動車用品・部品全般及びアウトドアレジャー用品の販売</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <p>売上高 8,628百万円</p> <p>当期純利益 42百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,824百万円</p> <p>負債合計 6,355百万円</p> <p>資本合計 2,469百万円</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	

部門別連結売上高および構成比率

部 門	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
卸 売 部 門	138,366	60.8	137,267	59.6	0.8
小 売 部 門	89,370	39.2	93,211	40.4	4.3
合 計	227,737	100.0	230,478	100.0	1.2

品目別連結売上高および構成比率

品 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
タイヤ・ホイール	48,340	21.3	47,243	20.5	2.3
カーエレクトロニクス	67,880	29.8	68,672	29.8	1.2
オイル・バッテリー	20,295	8.9	19,253	8.3	5.1
車 外 用 品	27,364	12.0	25,969	11.3	5.1
車 内 用 品	19,853	8.7	20,776	9.0	4.6
カースポーツ用品他	44,002	19.3	48,564	21.1	10.4
合 計	227,737	100.0	230,478	100.0	1.2

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン

上場取引所 大・東

コード番号 9832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.autobacs-seven.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松尾 隆

TEL (03)3454 - 0062

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	203,435	(0.7)	6,918	(23.3)	10,523	(16.5)
14 年 3 月期	201,937	(0.9)	9,020	(19.8)	12,604	(16.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	5,055	(9.3)	134 87	-	3.4	5.7	5.2
14 年 3 月期	5,574	(33.2)	148 73	-	3.9	7.0	6.2

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 37,400,337 株 14 年 3 月期 37,481,289 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	36 00	18 00	18 00	1,334	26.7	0.9
14 年 3 月期	36 00	18 00	18 00	1,349	24.2	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	185,872	148,330	79.8	4,048 09
14 年 3 月期	183,616	146,678	79.9	3,913 41

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 36,639,320 株 14 年 3 月期 37,480,850 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 1,004,422 株 14 年 3 月期 643 株

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	97,500	4,300	2,400	18 00		
通 期	206,000	10,700	6,000		18 00	36 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 163円76銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3,4,7,8,9ページを参照して下さい。

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第 55 期 (平成14年 3月31日)		第 56 期 (平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金			29,256		19,904
受取手形	5,8		1,176		373
売掛金	5		14,504		15,230
有価証券			3,760		5,721
商品			7,496		8,092
前渡金			221		52
前払費用			805		854
繰延税金資産			1,810		1,503
短期貸付金	5		7,843		10,472
未収入金	3		11,782		12,856
その他			554		499
貸倒引当金			2,343		2,575
流動資産合計			76,870	41.9	72,986
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物		27,632		34,176	
減価償却累計額		11,709	15,922	13,665	20,510
構築物		5,342		5,720	
減価償却累計額		2,219	3,122	2,556	3,164
機械及び装置		3,941		4,061	
減価償却累計額		2,475	1,466	2,694	1,366
車両運搬具		157		214	
減価償却累計額		88	69	111	103
工具、器具及び備品		5,653		5,761	
減価償却累計額		4,330	1,322	4,413	1,347
土地			21,070		22,932
建設仮勘定			224		310
有形固定資産合計			43,198	23.5	49,734

区分	注記 番号	第 55 期 (平成14年3月31日)		第 56 期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		139		137	
ソフトウェア		2,796		2,235	
その他		79		885	
無形固定資産合計		3,015	1.6	3,258	1.7
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		15,550		14,932	
関係会社株式		8,134		8,118	
出資金		7		3	
長期貸付金		-		3,060	
関係会社長期貸付金		11,271		6,493	
長期前払費用		775		831	
繰延税金資産		3,360		4,639	
長期差入保証金		24,182		24,443	
その他		847		647	
投資損失引当金		1,391		908	
貸倒引当金		2,208		2,368	
投資その他の資産合計		60,530	33.0	59,892	32.2
固定資産合計		106,745	58.1	112,886	60.7
資産合計		183,616	100.0	185,872	100.0

区分	注記 番号	第 55 期 (平成14年3月31日)		第 56 期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
買掛金		12,830		12,070	
短期借入金		577		646	
未払金	4,5	9,030		8,985	
未払費用		1,794		1,445	
未払法人税等		2,029		1,834	
前受金		20		25	
預り金	5	1,631		2,730	
前受収益		746		866	
その他		167		29	
流動負債合計		28,828	15.7	28,632	15.4
・固定負債					
退職給付引当金		872		878	
役員退職給与引当金		239		192	
預り保証金		6,976		7,823	
長期前受収益		21		14	
固定負債合計		8,109	4.4	8,909	4.8
負債合計	5	36,938	20.1	37,542	20.2

区分	注記 番号	第 55 期 (平成14年3月31日)		第 56 期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金	1	31,958	17.4	-	-
・ 資本準備金		31,719	17.3	-	-
・ 利益準備金		1,296	0.7	-	-
・ その他の剰余金	7				
1. 任意積立金					
事業拡張積立金		665		-	
資産圧縮積立金		667		-	
別途積立金		72,890	74,222	-	-
2. 当期末処分利益			7,620		-
その他の剰余金合計			81,843	44.6	-
・ その他有価証券評価差額 金			137	0.1	-
・ 自己株式			1	0.0	-
資本合計			146,678	79.9	-
・ 資本金	1	-	-	31,958	17.2
・ 資本剰余金					
1. 資本準備金		-	-	32,241	
資本剰余金合計		-	-	32,241	17.3
・ 利益剰余金					
1. 利益準備金		-	-	1,296	
2. 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		-	-	665	
(2) 資産圧縮積立金		-	-	666	
(3) 別途積立金		-	-	77,000	
3. 当期末処分利益		-	-	7,184	
利益剰余金合計		-	-	86,813	46.7
・ その他有価証券評価差額 金			-	106	0.0
・ 自己株式	2		-	2,577	1.4
資本合計			-	148,330	79.8
負債及び資本合計			183,616	100.0	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 売上高	1,3		201,937	100.0		203,435	100.0
. 売上原価							
商品期首たな卸高		6,487			7,496		
当期商品仕入高		161,231			162,335		
計		167,718			169,832		
商品期末たな卸高		7,496	160,221	79.3	8,092	161,739	79.5
売上総利益			41,715	20.7		41,695	20.5
. 販売費及び一般管理費	2		32,695	16.2		34,776	17.1
営業利益			9,020	4.5		6,918	3.4
. 営業外収益	3						
受取利息		488			524		
受取配当金		162			206		
受取家賃		2,153			2,190		
情報機器賃貸料		-			1,088		
その他		2,137	4,941	2.4	1,221	5,231	2.6
. 営業外費用							
支払利息		15			27		
固定資産除却損		240			245		
その他		1,101	1,357	0.7	1,354	1,627	0.8
経常利益			12,604	6.2		10,523	5.2
. 特別利益							
投資有価証券売却益		-			9		
貸倒引当金戻入益		891			499		
投資損失引当金戻入益		7	898	0.5	-	509	0.2

区分	注記 番号	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
投資有価証券売却損		1,697			17		
投資有価証券評価損		1,080			294		
投資損失引当金繰入額		915			45		
関係会社整理損		-			181		
関係会社株式評価損		-			1,323		
特別退職金		-			377		
ゴルフ会員権評価損		127	3,821	1.9	-	2,239	1.1
税引前当期純利益			9,682	4.8		8,792	4.3
法人税、住民税及び事 業税		5,525			4,731		
法人税等調整額		1,417	4,107	2.0	993	3,737	1.8
当期純利益			5,574	2.8		5,055	2.5
前期繰越利益			2,720			2,804	
中間配当額			674			674	
当期末処分利益			7,620			7,184	

利益処分案

		第 55 期		第 56 期	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
. 当期末処分利益			7,620		7,184
. 任意積立金取崩高					
資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			7,621		7,185
. 利益処分額					
配当金		674		659	
役員賞与金		31		10	
（うち監査役賞与金）		(3)		(2)	
任意積立金					
別途積立金		4,110	4,816	3,800	4,470
. 次期繰越利益			2,804		2,714

重要な会計方針

項目	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 卸売部門 (2) 小売部門</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0" data-bbox="587 1368 959 1648"> <tr> <td>建物</td> <td>13～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 上記以外のもの</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	13～20年	構築物	3～20年	2. 上記以外のもの		建物	3～45年	構築物	3～30年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0" data-bbox="1046 1368 1418 1648"> <tr> <td>建物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 上記以外のもの</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	建物	3～20年	構築物	3～20年	2. 上記以外のもの		建物	3～45年	構築物	3～30年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	13～20年																													
構築物	3～20年																													
2. 上記以外のもの																														
建物	3～45年																													
構築物	3～30年																													
機械及び装置	5～15年																													
工具、器具及び備品	2～20年																													
建物	3～20年																													
構築物	3～20年																													
2. 上記以外のもの																														
建物	3～45年																													
構築物	3～30年																													
機械及び装置	5～15年																													
工具、器具及び備品	2～20年																													

項目	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左

項目	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (3) 1株当たり情報	税抜方式によっております。	同左 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(損益計算書) 「情報機器賃貸料」は、前期では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「情報機器賃貸料」は1,074百万円であります。

追加情報

第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式) 従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」(前期末0百万円)は、「財務諸表等規則」の改正により、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて控除する形式で記載しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第 55 期 (平成14年3月31日)	第 56 期 (平成15年3月31日)
1. 授権株式数	109,402,300株	普通株式 109,402,300株
発行済株式総数	37,481,493株	普通株式 37,643,742株
2. 自己株式		当社が保有する自己株式の数は普通株式1,004,422株であります。
3. 未収消費税等		未収消費税等184百万円は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。
4. 未払消費税等	未払消費税等229百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	
5. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 789百万円	売掛金 5,276百万円
	売掛金 4,167百万円	短期貸付金 9,342百万円
	短期貸付金 7,843百万円	未払金 2,978百万円
	関係会社に対する負債が5,904百万円あります。	預り金 2,451百万円
6. 保証債務等	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 (株)オートハローズ 1,350百万円 (債務保証枠 1,500百万円)	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 (株)オートハローズ 1,250百万円 (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華(有) 346百万円 (100,000千NTドル)
	2. 下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 子会社 台湾安托華(有) 76百万円 (20,000千NTドル) 加盟法人 (株)パブリック 423百万円 (株)ジョン 40百万円 合計(+) 540百万円	2. 下記子会社の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 台湾安托華(有) 34百万円 (10,000千NTドル)
	上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。	上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。

項目	第 55 期 (平成14年3月31日)	第 56 期 (平成15年3月31日)
7. 配当制限	その他の剰余金のうち139百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。	3. 子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス 375百万円 U.S.A., INC. (保証年数10年 3,121千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。
8. 期末日満期手形の会計処理	当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
9. 貸出コミットメント	受取手形 1,172百万円 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,568百万円 貸出実行残高 85百万円 差引額 3,482百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,553百万円 貸出実行残高 467百万円 差引額 4,085百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(数)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第56期	平成14年10月1日	新株式発行による株式交換	162,249株	-	-

(損益計算書関係)

項目	第 55 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		第 56 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
	1 . 売上高の内訳			
(1) 卸売部門		184,758百万円		187,532百万円
(2) 小売部門		17,178百万円		15,902百万円
2 . 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は42.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.7%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。		販売費に属する費用のおおよその割合は41.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.8%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	
	従業員給料手当	7,047百万円	従業員給料手当	7,441百万円
	役員退職給与引当 金繰入額	27百万円	役員退職給与引当 金繰入額	6百万円
	退職給付費用	365百万円	退職給付費用	395百万円
	広告宣伝費	2,707百万円	広告宣伝費	3,163百万円
	支払運賃保管料	2,273百万円	支払運賃保管料	2,313百万円
	販売促進消耗品費	2,560百万円	販売促進消耗品費	2,932百万円
	地代家賃	1,835百万円	地代家賃	1,863百万円
	減価償却費	4,689百万円	減価償却費	4,799百万円
	情報処理費	1,657百万円	情報処理費	1,233百万円
	支払手数料	1,698百万円	支払手数料	2,640百万円
	貸倒引当金繰入額	1,957百万円	貸倒引当金繰入額	1,547百万円
3 . 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。		関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	1 . 売上高	57,165百万円	1 . 売上高	62,920百万円
	2 . 営業外収益		2 . 営業外収益	
	受取家賃	1,040百万円	受取家賃	800百万円
	上記以外のもの	543百万円	上記以外のもの	742百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	第55期(平成14年3月31日)			第56期(平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,429	685	744	-	-	-

(注) 時価等の算定方法は日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 55 期 (平成14年3月31日現在)	第 56 期 (平成15年3月31日現在)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	981	963
たな卸資産評価損否認	281	236
未払事業税	184	170
未払賞与損金算入限度超過額	159	-
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	107	86
その他	96	46
繰延税金資産合計	1,810	1,503
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,023	1,388
貸倒引当金損金算入限度超過額	879	1,030
関係会社株式評価損否認	-	759
投資有価証券評価損否認	557	663
投資損失引当金否認	584	384
退職給付引当金損金算入限度超過額	366	360
役員退職給与引当金否認	100	79
その他有価証券評価差額金	99	77
ゴルフ会員権等評価損否認	166	65
その他	78	314
繰延税金資産合計	3,856	5,123
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	483	471
その他	12	12
繰延税金負債合計	495	483
繰延税金資産の純額	3,360	4,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が111百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,913円41銭	1株当たり純資産額	4,048円09銭
1株当たり当期純利益	148円73銭	1株当たり当期純利益	134円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	3,912円57銭
		1株当たり当期純利益	147円89銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)	-	5,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	10
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	5,044
期中平均株式数(株)	-	37,400,337

(重要な後発事象)

第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 株式会社オートハローズとの株式交換 当社と株式会社オートハローズは、平成14年5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、概要については、「連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>2. 自己株式の取得 平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	

部門別売上高および構成比率

部 門	第 55 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 56 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
卸 売 部 門	184,758	91.5	187,532	92.2	1.5
小 売 部 門	17,178	8.5	15,902	7.8	7.4
合 計	201,937	100.0	203,435	100.0	0.7

品目別売上高および構成比率

品 目	第 55 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 56 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
タイヤ・ホイール	44,769	22.2	43,684	21.5	2.4
カーエレクトロニクス	64,133	31.8	65,440	32.2	2.0
オイル・バッテリー	17,493	8.7	16,292	8.0	6.9
車 外 用 品	24,117	11.9	22,552	11.1	6.5
車 内 用 品	17,671	8.7	18,409	9.0	4.2
カースポーツ用品他	33,753	16.7	37,056	18.2	9.8
合 計	201,937	100.0	203,435	100.0	0.7

役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成 15 年 6 月 26 日付予定)

取締役	湧田 節夫 (現 執行役員 F C 事業戦略担当)
取締役	井手 秀博 (現 執行役員 法人経営指導担当)
取締役	経森 康弘 (現 執行役員 商品戦略推進担当)
取締役	横井 英昭 (現 執行役員 新規事業開発担当)

(2) 退任予定取締役 (平成 15 年 6 月 26 日付予定)

取締役	西原 富和 (当社 顧問に就任予定)
取締役	山本 弘 (当社 顧問に就任予定)

新役員体制

以上の異動により、平成 15 年 6 月 26 日付にて、当社の役員体制 (担当を含む) は次のようになる予定であります。

取締役

代表取締役	住野 公一 (C E O)
取締役	野上 明 (C O O)
取締役	住野 泰士
取締役	住野 耕三
取締役	松尾 隆
取締役	湧田 節夫
取締役	井手 秀博
取締役	経森 康弘
取締役	横井 英昭

監査役 (印は社外監査役)

常勤監査役	森野孝太郎
常勤監査役	小山 勝士
常勤監査役	吉田 治邦
監査役	小川 憲司

執行役員

小平 智志（オートボックス事業開発担当）
澤田 和良（車検ビジネス推進・サービス技術開発担当）
志野 修市（出退店推進戦略担当）
角倉 正親（スーパーオートボックス事業開発担当）
武田 健一（マーケティング担当）
戸出 譲（北日本事業部担当）
釜田 尚文（南関東事業部担当）
江本 吉弘（北関東事業部担当）
森本 弘徳（中部事業部担当）
榎 宏介（関西事業部担当）
松村 晃行（南日本事業部担当）
小林喜夫巳（海外事業部担当）
深山 義郎（C@RS事業部担当）
森本 眞臣（U-PARTS事業部担当）